

沖縄市企業誘致基礎調査業務 質問回答書

質 問 事 項	回 答 事 項
<p>質問 1 : 様式-7 (業務の実施方針等)、様式-8 (テーマ別企画提案) について、ページ数・枚数の上限はありますでしょうか。</p>	<p>回答 1 : 上限はございません。</p>
<p>質問 2 : 様式-7 (業務の実施方針等)、様式-8 (テーマ別企画提案) の中で、会社名や会社名を特定できるような表現を記載することは問題ないでしょうか。</p>	<p>回答 2 : 問題ございません。</p>
<p>質問 3 : 様式-4 業務実績を証明する書類 (テクリス等) の添付は必要でしょうか。</p>	<p>回答 3 : 実績を証明する契約書等の写しを添付してください。</p>
<p>質問 4 : 様式-6 各技術者の保有資格を証明する書類や業務実績を証明する書類 (テクリス等) の添付は必要でしょうか。</p>	<p>回答 4 : 回答 3 と同様です。</p>
<p>質問 5 : 仕様書 第 3 章 業務内容 3 基礎調査 (2) 対象地域の地権者等調査について、公図や登記簿等は、公用で貴市にて取得いただく想定とし、受注者の費用負担は無いという認識で良いでしょうか。</p>	<p>回答 5 : 費用負担はございませんが、公図・登記簿等を取得するための法務局への申請書類作成は受注者にて行っていただきます。</p>
<p>質問 6 : 4 地権者等説明会の開催支援 説明会の会場については、公共施設等と想定し、受注者の費用負担は無いという認識で良いでしょうか。</p>	<p>回答 6 : 公共施設等を説明会会場とする場合の費用負担はございませんが、公共施設等以外を会場とする場合の費用は受注者負担です。</p>
<p>質問 7 : 共同企業体で参加する際は、「コンソーシアム協定書」の副本を、参加表明時に提出する認識でよろしいでしょうか。</p>	<p>回答 7 : 写しの提出で構いません。</p>

<p>質問 8 :</p> <p>履歴事項全部証明書、各種納税証明書、財務諸表は、写しを提出でよろしいでしょうか。また、「沖縄市物品単価表及び登録業者名簿」又は「沖縄市入札参加資格者登録者名簿」に登録している場合は、上記提出無しで良いという認識でよろしいでしょうか。</p>	<p>回答 8 :</p> <p>写しの提出で構いません。また、「沖縄市物品単価表及び登録業者名簿」又は「沖縄市入札参加資格者登録者名簿」に登録している場合は、提出無しで構いません。</p>
<p>質問 9 :</p> <p>(様式-4) ・ (様式-6)</p> <p>企業、技術者の実績の「同種又は類似」は具体的な記載がありませんでしたが、以下のような理解でよろしいでしょうか。</p> <p>同種：企業誘致の関連する業務</p> <p>類似：概要仕様書第 3 章 2 関連計画等の<市の計画>に掲載されている上位関連計画等</p>	<p>回答 9 :</p> <p>お見込みのとおりです。</p>
<p>質問 10 :</p> <p>業務実績を証明する資料(契約書・仕様書等の写し、テクリス登録書など)や技術者保有資格を証明する登録証などは提出不要という認識で宜しかったでしょうか。</p>	<p>回答 10 :</p> <p>回答 3 と同様です。</p>
<p>質問 11 :</p> <p>(様式-6) 管理技術者・照査技術者・担当者ごとに作成することと記載がありますが、(様式-5) 業務実施体制に記載する担当者全員分の経歴等を作成、提出する理解で宜しかったでしょうか。</p>	<p>回答 11 :</p> <p>お見込みのとおりです。</p>
<p>質問 12 :</p> <p>(様式-7) (様式-8)</p> <p>様式は A4 で 1 ページとなっていますが、それぞれページ数の上限は定められていないという理解でよろしいでしょうか。</p>	<p>回答 12 :</p> <p>回答 1 と同様です。</p>
<p>質問 13 :</p> <p>(概要仕様書) 履行終了日が令和 9 年 2 月 26 日となっています。履行開始日や業務内容を踏まえると、工期延伸はあり得るという認識でよろしいでしょうか。</p>	<p>回答 13 :</p> <p>原則、工期延伸は想定していません。業務の実現性を確保するための適切なスケジュールを提案してください。</p>

<p>質問 1 4 :</p> <p>【資料名】 02_企画提案実施要領 1 ページ</p> <p>【項目】 4 企画提案への参加資格 (2)</p> <p>【質問内容】 参加資格要件として「行政及び地域との連携、協働活動実績があること」とありますが、以下の点についてご教示ください。</p> <p>1. ここでいう「行政」とは、沖縄市に限らず、他の地方公共団体 (他市町村や都道府県) や国の機関も対象に含まれますでしょうか。</p> <p>2. 「連携、協働活動実績」には、行政機関からの「業務委託契約に基づく受託業務」の実績も含まれるという解釈でよろしいでしょうか。それとも、ボランティアや協定に基づく活動など、委託契約以外の活動を指すのでしょうか。</p> <p>3. 当該実績を証明するために、別途提出が必要な証明書類 (契約書の写しや協定書等) はありますか。あるいは、「様式-4 (会社の業務実績等)」への記載をもって確認されるのでしょうか。</p>	<p>回答 1 4 :</p> <p>1. 含まれます。</p> <p>2. 「連携、協働活動実績」には、お見込みのとおり、「業務委託契約に基づく受託業務」の実績も含まれ、また委託契約以外の活動も対象となります。</p> <p>3. 回答 3 と同様です。</p>
<p>質問 1 5 :</p> <p>【資料名】 企画提案実施要領 4~5 ページ</p> <p>【項目】 7 選定方法 (1)②二次審査</p> <p>【質問内容】</p> <p>1. 二次審査 (プレゼンテーション) の際、パワーポイント等、PC の投影によるプレゼンテーションは可能でしょうか。可能な場合、PC は応募者の持ち込みが可能でしょうか。また、会場にはプロジェクター及びスクリーンは用意されていますでしょうか。その場合、接続端子の形状 (HDMI 等) をご教示ください。</p>	<p>回答 1 5 :</p> <p>1. パワーポイント等、PC の投影によるプレゼンテーションは可能です。また、会場には発表者用にプロジェクター・スクリーン・HDMI ケーブルを用意しております。その他に必要なものは参加者にてご用意ください。</p>
<p>質問 1 6 :</p> <p>【資料名】 提案書類様式集</p> <p>【項目】 様式-7、様式-8</p> <p>【質問内容】</p> <p>1 企画提案書 (様式-7 「業務の実施方針等」、様式-8 「テーマ別企画提案)」について、作成枚数の上限等の制限はありますか。</p> <p>2. 様式 8 に記載の項目は、文言の削除や変更を行わな</p>	<p>回答 1 6 :</p> <p>1. 回答 1 と同様です。</p> <p>2. 構いません。</p>

<p>れば、レイアウトを変更しても構わないでしょうか。</p> <p>質問 17： 参加資格について</p> <p>(1)当社は入札参加資格審査申請は提出しておりませんが、本件応募は可能でしょうか。</p> <p>(2)会社の実績として「行政及び地域との連携、協働活動実績があること」と示されていますが、具体的な業務はどういったものが挙げられますでしょうか。</p> <p>ワークショップを含む計画業務、PFI 事業は該当いたしますでしょうか。</p> <p>質問 18： 業務内容について</p> <p>(1)基礎調査、地権者説明会、各種調整会議の時期はおおむね決まっていますでしょうか。</p> <p>(2)調査対象とする業種・企業規模の想定はありますでしょうか。</p> <p>(3)特に誘致を強化したい業種や分野はありますでしょうか。</p>	<p>回答 17：</p> <p>(1)可能です。</p> <p>(2)回答 14 の 2. と同様です。 ワークショップを含む計画業務、PFI 事業も含まれます。</p> <p>回答 18：</p> <p>(1)業務の実現性を確保するための適切なスケジュールを提案いただきたく、時期の指定はございません。参考として別添の業務フロー図をご確認ください。</p> <p>(2)企業ヒアリングについては、「第 5 次沖縄市企業誘致基本方針」における第 5 章の「5. 企業誘致重点対象業種」にある業種に関連するところを調査対象としてして想定はしておりますが、本業務の対象地域の個別具体的な民間企業の参画可能性、企業立地ニーズ、事業成立性等を把握するための調査対象を提案いただきたく存じます。</p> <p>(3)沖縄市全体としては「第 5 次沖縄市企業誘致基本方針」における第 5 章の 5 にあるとおりです。本業務の対象地域においては、農振農用地となっているエリアは「沖縄農業振興地域整備計画」と整合を図り、加えて準工業地域については、(仮称)池武当インターチェンジ新設計画を考慮したうえで、中城湾港新港地区との近接性や物流の効率化を踏まえた戦略的な企業誘致に取り組む必要性に留意いただきたいと思います。</p>
---	---

業務フロー図

地権者等/企業等

受注者等

発注者

関係機関等

業務着手時打合せ

関連計画等の整理

対象地域の現地調査

対象地域の地権者等調査

開催打合せ

第1回企業誘致連絡会の開催

第1回企業誘致推進本部の開催

中間打合せ①

対象地域の自治会等の訪問・意見交換

第1回地権者等説明会の開催

地権者等意向調査の実施

第2回地権者等説明会の開催

中間打合せ②

企業ヒアリングの実施

調査結果の精査・分析

中間打合せ③

事業手法等の比較検討

中間打合せ④

事業化候補地の選定

開催打合せ

第2回企業誘致連絡会の開催

第2回企業誘致推進本部の開催

成果物まとめ

成果物納入時打合せ